

## 編集者のことば

都市研究センターは平成2年度より「大都市の緊急防災システムの最適化とその効率的運用に関する総合的研究」をテーマとする4ヶ年計画の研究を開始し、すでに本誌第41号と第44号の2回の中間報告を行ったが、本特集は、これらに続く中間報告であり、9編の報告・論文から成る。

1991年台風19号は、その史上まれにみる強風で我国各地に大被害をもたらした。最初の報告は、強風とその後の塩害により最長5日間、電力供給が途絶した大都市広島市の都市機能支障・市民生活への影響とその間の組織と住民の対応、復旧に関するものであり、ライフラインの要である電力の長時間途絶の波及効果は今後の大都市防災を考える際の大きな教訓となる。

以下の4編は、大都市地震防災に関する研究論文であり、まず被害想定の基本となる地震入力問題につき、地震学の理論的手法と実際に起こった被害にもとづく震度との比較を試みたもの。次の帰宅困難者の想定手法は、首都圏を対象に、現在1923年関東大地震の再来を想定した場合の交通手段途絶にともなう通勤者などの帰宅困難者数とその分布に関する算定手法の開発と試算結果である。東京の学校地震防災体制に関する研究結果は、行政の指導もあり、防災訓練は全国平均より高いレベルにあるが、危険防止対策の実施度は低いことを指摘している。都市防災の現状と評価と題する論文は広い視点から我国都市防災対策の沿革、諸計画・事業の効果を評価するとともに今後の課題を論じている。

後段の4編は、海外での調査研究の成果である。オークランド・パークリーヒルズ火災は、住宅の90%が木造というサンフランシスコ湾岸地域の防災関係者にロマプリータ地震以上の衝撃を与えた大火災であり、これを契機に現行の危機管理体制の大幅見直しが迫られており、我国で危惧される地震大火の視点から得られる教訓を探った。海外での災害時には常に活発なボランティア活動が話題になるが、イタリアでの調査報告はその明確な社会的位置づけや保証制度が背景にあることを示している。最後の2編は地震災害低減に向けての国際協力をも指向した研究である。以上、この号もまた海外（国際）調査研究の成果が多いが、都市研究センターは国際協力研究の発展を期しており、このような傾向は今後ますます強まるであろう。

なお、本誌編集委員会は、前頁の『総合都市研究』原稿執筆要領（1992・12全面改訂）に記述したように、これを大幅に変更しました。それは前号までの執筆要領が時代の変化に合わず、かつわかりにくかったことの反省からであり、基本的には本誌の比較的最近の号の原稿執筆形態と何ら変わっていないことをお断わりしておきます。

1992年12月

望 月 利 男